



**本当に実効性のある
原発災害避難計画を**



問／市長は「災害現場での市民の避難行動が円滑かつ安全に行われることが担保される」、「市民の確実な避難が一層進められる計画になった」と今回の避難計画改定を評価しているが、その根拠は何か。

答／このたびの改定で、原子力災害に対する防護措置と、災害時に取り得る市民の一連の避難行動に実効性が備わったとの認識から、それらを改定の成果として述べた。複合災害時における防護措置や避難対策が未整理など課題はある。

問／まだ改善していかなければならないという方向性を示されたが、それならば、安全が担保されたとか、確実な避難が前進したという評価はおかしい。安心して避難できる、文字どおり実効性のあるものにはなっていない。県の検証の避難委員会報告書では、安全な避難方法等に関する論点整理として、12項目450の論点があげられた。このうちどれくらいの論点が解決済みか。

答／その中で、既に県が対応したものは185、対応中のものが53と承知している。



**労災病院閉院に関する
不安の解消に向けて**



問／上越地域医療構想調整会議の議論の受け止めと上越地域が取り組むべき課題は何か。

答／短期的には新潟労災病院の機能再編に伴い市民の医療サービスを低下させないこと、中長期的には市民が必要な医療を受けることができ、地域内で完結できる体制を整えることが肝要。これらの実現により、地域に不足する集中治療室などのより高度な医療への対応が可能になり、併せて若手の医療スタッフが魅力を感じることで人材の安定確保にも繋がる。

問／新潟労災病院の閉院に関する市民の不安解消のために、市としてどう取り組むか。

答／引き続き、県及び上越地域医療構想調整会議と連携し、上越地域における医療再編の議論が地域全体の医療の質の向上を目指すものであることを説明するなど、市民の理解を得られるように努めていく。また、医療機関間の機能移転、連携体制の構築等が円滑に図られるようにしっかりと議論に参画していく。

地域協議会の在り方は

問／令和6年4月の改選に向けた取組状況は。

答／改選に向けては、現行の条例に基づく仕組みや役割を維持する。また、地域の多様な意見の反映方法、出席しやすい環境づくり、会議運営の充実に向けた研修などを検討している。

編集後記

今定例会には、議会学習の一環として、たくさんの小中学生が傍聴に訪れてくれました。議場が心地よい緊張感に包まれ、爽やかな風が吹いたようでした。嬉しさと同時に、未来を担う子どもたちに対して、恥ずかしくない議会でありたいと思いを新たにしました。

広報広聴委員会 高橋浩輔

次号は、令和6年1月25日発行予定です。

次の定例会は

令和5年 12月1日(金)～

総括質疑	12月1日(金)
委員会	12月4日(月)～7日(木)
一般質問	12月8日(金)～13日(水)
採決	12月15日(金)

※日程が変更となる場合は、ホームページ等でお知らせします。